

# インド革命党の台頭

——ウッタール・プラデーシュ州の政治経済変化とカースト——

ほりもと たけ のり  
堀 本 武 功

- I インドにおける政党の形成要因とヒンディー・ベルトの意味
- II 独立から第4次総選挙(1967年)までのUP州における経済・政治状況
- III インド革命党の台頭
- IV 独立後のインド政治におけるBKDの役割

## I インドにおける政党の形成要因 とヒンディー・ベルトの意味

### 1. 会議派と目標政党

インドの政党制の最大の特徴は、圧倒的に優勢な与党・会議派の存在にある。この「一党優勢制」は、議会制の名のもとに政党政治が行なわれている国々のなかでもあまり例のない特殊な現象である(注1)。一党優勢制の枠組のなかにあつては、新党の形成もきわめて特徴的な傾向を帯びるものとなる。すなわち、インドの新政党のほとんどは、会議派に代わって政権の座につくことを目標とせず、ある特定の政策目標の達成のみを掲げて形成されてきたのである。本稿においては、こうした政党を目標政党と名付けておく。

目標政党が容易に出現し、一定の支持を集めてきたという事実は、与党・会議派の基本的な性格にかかわる限界を示すものであった(注2)。会議派は党理念自体の折衷的な性格と党組織のルーズさがあいまって、インドにおけるほとんど全ての階層、階級、集団、さらには地域の利益を代表す

るという外観を装うことにより、全インド的な支持を集めることに成功してきた。しかし、このため、会議派はある階層の特化した利益を明確に主張しえないことになる。会議派が特化した利益を主張すれば、他階層の利益との矛盾を来し、全階層の代表を標榜することができなくなる。ここに目標政党が出現する余地が生まれる(注3)。つまり、目標政党は、自党を会議派と対比させることによつてアイデンティティを確立する。

目標政党は、大きく二つのカテゴリーに分けられる。一つは特定の目標を達成するために、複数の州にわたって組織される政党である。たとえば、不可触民の政党である共和党やイスラム教徒の保護を訴えたムスリム連盟などはこのカテゴリーに属する。このタイプの政党は少数者の利益を代表するという性格を持つため、その枠をこえて支持を拡大することは難しく、せいぜい小勢力のいわばプレッシャー・グループ的な存在にとどまる。

2番目のカテゴリーに属する政党は、1州のみに存在し(注4)、州の特殊権益を擁護することを目的とする政党である。現在、このカテゴリーに属する政党としては、反ブラーマン運動の申し子ともいべきタミルナードゥ州の両ドラヴィダ進歩連盟、アーンドラ・プラデーシュ州のサブ・ナショナルリズムをスローガンとした同州のテルグ・デサム、他州人に対してアッサム人の権益擁護を主

張するアッサム州のアッサム人民党などがあげられる。当然ながら、いずれの政党も当該州の外に勢力を拡張することができない。地方政党の存在は、インドの多民族国家的な性格と連邦制とが生み出す政治的現象の一つであろう。

ただし、このカテゴリーに属する政党も、州政権を獲得する存在となり得、現にそうなっている場合も多い。この意味からすれば、これらを目標政党とみなすことには異論もあろうが、ここでは連邦レベルで会議派にとって替わることを指向せず、州内でも勢力拡大のみにその目標を限定している政党という意味で目標政党ととらえておく。

## 2. ヒンディー・ベルトの持つ意味

インドの新政党が目標政党の域を脱して、連邦レベルでも政権をめざすためには、少数者の意見を代弁するだけでなく、多数の支持を得ることが可能になるように広範な政策目標を掲げなければならない。

加えて、複数の州に勢力を拡大していわゆる「全国政党」となることが必要である。この場合に不可欠な条件は、北部インドのヒンディー・ベルト(註5)において一定の勢力を獲得することである。ヒンディー・ベルトは人口、面積ともインド全体の約4割を占める。

西ベンガル州、ケーララ州、トリプラ州を中心的な勢力地域とするインド共産党(マルクス主義)は、1978年12月のハウラ中央委員会総会において、同党を真に全国政党たらしめるため、ヒンディー・ベルトにおける勢力拡大を組織運動方針とした(註6)。このことからインド政治においていかにヒンディー・ベルトが重要かがうかがえる。逆に言えば、もともとヒンディー・ベルトに勢力を持つ政党は、全国政党に転化しようとする野望を持ちやすい。ヒンディー・ベルト地域以外の政

党には党名に「全インド」を冠したものが多く、これはむしろその政党の内実が地方政党に留まっていることを露呈したものとみることができる。これに対してヒンディー・ベルトの政党の場合には、あえて「全インド」を標榜しなくても、インド政治の中心となり得るとの自負を持っているものが多いといえよう。

ヒンディー・ベルトのなかでもとりわけ重要性を持つのが中心的な位置を占めるウッタル・プラデーシュ州(以下UP州)である。UP州の人口は、1981年のセンサスによれば1億1000万人でインドにおける総人口の16.2% (全州中第1位)、面積では29万4000平方キロでインド総面積の9.0% (全州中第4位)を占める。歴史的には、同州はヒンドゥー文化の発祥地であり、20世紀においては、独立運動のリーダーを供給した地域であった。そればかりではなく、インドにおける農民運動の拠点の一つであったし、会議派社会党の拠点となるなど他州に先駆けた政治的現象が起きる傾向がある。独立後は、6代の首相中5人を輩出した。

ヒンディー・ベルトは、連邦議会議員定数の約4割弱を選出させることによりインド政治の動向に大きな係わりを持っているが、UP州はその地政的な中心であるだけでなく、ヒンディー・ベルト議席の半数を同州が占め、まさにヒンディー・ベルト政治の中心となっている。

ヒンディー・ベルトの重要性を示す最近の事例としては、人民戦線(Jan Morcha)の例をあげることができる。ガンディー首相の元側近であったV・P・シン元国防相らが結成した人民戦線と、これを核にしてその後1988年10月に結成された人民党(Janata Dal)は、会議派(I)の強力な対抗勢力になるとみられている。しかし、もし人民戦線とその後の人民党の活動地域がヒンディー・ベル

トを中心にしていなかったら、いずれも現在のよう  
にガンディー首相に脅威を感じさせる存在には  
ならなかっただろう。

本論は、1960年代後半のUP州における経済  
・政治的な変化を背景に台頭したインド革命党  
(Bharatiya Kranti Dal。以下、BKDと省略)の盛衰  
をここでいう目標政党の視点から分析しようとす  
るものである。BKDはUP州における後進カー  
ストを中心とする中農の利益を代弁したという  
意味で目標政党であった。しかし、BKDは目標  
政党の域に留まらず、独立インドにおける社会・  
経済的な変化を象徴し、北部インドにおける勢力  
確保を目指した点において、独立後インドの政党  
状況に画期的なインパクトを与えたのである。

(注1) 詳細については、拙稿「政党制」(山口博  
一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所  
1982年)を参照されたい。

(注2) 会議派の基本的な性格については、拙稿  
「インド国民会議派の百年」(『もっと知りたいイン  
ド』弘文堂 1989年3月刊行予定)を参照されたい。

(注3) したがって、会議派が全階層等を代表しな  
くなくなったと見られるようになった場合に会議派に代替  
する政党が出現する素地ができる。1977年のジャナタ  
党と88年の人民党はその例である。

(注4) このカテゴリーには政党とは言えないが、  
一時的な目標の実現を目指す運動体も含めることがで  
きる。この種の運動体は、目標が実現された場合には  
消滅するか会議派のような優勢な政党に吸収される。  
アーンドラ・プラデーシュ州の「テレンガナ人民委員  
会」、マハーラーシュトラ州の創設を運動した「統一  
マハーラーシュトラ委員会」などの例があげられる。  
これらは、政策目標が限定されており、かつ、活動範  
囲が州内に限られているという二重の意味での「目標  
政党」といえよう。

(注5) ヒンディー語地域。具体的には、ビハール  
州、UP州、マッディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナ  
州、デリー市、ラージャスターン州を指す。ヒンディー  
・ベルトについては、齋藤吉史『インドの現代政治』朝  
日新聞社 1988年において興味深く検討されている。

(注6) CPIM, “Resolution on Organisation and  
Other Resolutions of the Plenum of the Central  
Committee, Saikya, Howrah, West Bengal, Dec.  
27-31, 1978.”

## II 独立から第4次総選挙(1967年)ま でのUP州における経済・政治状況

### 1. 独立後のUP州における農業政策

UP州は他州と比較して経済的には後進地域で  
あり、主要な産業は農業である。したがって、州  
政府の農業政策は単にUP州の農業分野に重大な  
影響を与えるだけでなく、州全体の経済に大きな  
インパクトを与えるのである。UP州政府の独  
立後における農業政策は、次の4点を狙いとした  
(注1)。

- (1) 耕作者と政府との介在者の廃止と農業経営  
者の創設
- (2) 農業の生産性と生産高の向上
- (3) 農業以外の分野における雇用と収入の創出
- (4) パンチャーヤト制の導入など分権化の推進

UP州政府は、これらの政策を実現するため  
に、土地改革を推進し、一方では細分化され、ま  
た、非経済的な土地保有の是正に着手した。その  
手始めが、1952年の「ザミーンダリー廃止法」  
であった。同法は、最小経営規模を10<sup>5</sup>とし、ブ  
ーミダールやシールダール(注2)と称する自作農を  
創設することを目的とした。この法律の施行はア  
ヒールやクルミーといった後進カーストを農業経  
営者とすることになったので、同廃止法の施行前  
からの大地主ともいべきザミーンダールに多か  
った高位カーストのブラーマンやラージプートと  
の対立を招来することとなった。

1953年には、「UP州土地保有統合法」が制定  
され、土地の統合が図られた。次いで、1960年に

第1表 UP 州議会選挙結果 (1952~62年)

	1952		1957		1962	
	得票率	獲得議席	得票率	獲得議席	得票率	獲得議席
会大 議 派	47.9	390	42.4	286	36.3	249
人 衆 連	6.4	2	9.8	17	16.5	49
社 民 会	17.8	20	14.5	44	11.2	38
共 産 産	-	-	-	-	8.2	24
スワ ン ト ラ	0.9	0	3.8	-	5.1	14
共 和 党	-	-	-	-	4.6	15
諸 派	-	-	-	-	3.5	8
	27.0	18	29.4	74	14.3	33
合 計	100	430	100	460	100	430

(出所) Srivastava, Saraswati, "Uttar Pradesh," Iqbal Narain 編, *State Politics in India*, メーラット, Meenakshi Prakashan, 1976年。

「土地上限法」が制定され、土地の保有面積は40 $\mu$ 以下に制限された。しかし、この法律の効果は弱く、類似の土地改革法を制定した他州と同様、土地の再配分には結びつかなかった、といわれる(注3)。

UP州においても、1960年代の後半頃から緑の革命が浸透したが、これに利益を得たのは、州内では西部地域などの小麦生産地域であり、経営面積15 $\mu$ 以上の農民層であった(注4)。

## 2. 政党状況

### (1) 野党の状況

1967年までのUP州における政党状況は、中央レベルにおける一党優勢制を州レベルで典型的に再現したものだ。

右翼勢力からみると、代表的な政党が大衆連盟であった。大衆連盟の支持基盤は、アウド地方を伝統的な地盤とし、その農村部、特に大地主を支持の基層とした。たとえば、1962年の州議会選挙において同党が獲得した49議席中、2議席が都市部選挙区からで、残りは農村部選挙区からの当選者であった(注5)。ちなみに、大衆連盟は、1977年、他の主要野党と合流してジャナタ党を形成した後、同党を離れて現在はインド人民党となってい

る。インド人民党のUP州における支持基盤は一般的に都市部の商人層や職人層といわれる。この間における支持基盤の変化は、同党の体質的变化を知るうえで興味ある研究成果をもたらすものと思われる。

この他、スワタントラ(自由)党は1962年と67年の州議会選挙で各々約5%の得票率をあげていた。また、大地主の権益擁護を目的とするUP州人民党(UPPP)が1952年の州議会選挙において2%の得票をあげ、2議席を獲得したこともあったが、以後自然消滅した。

一方、左の勢力についてみると、UP州の特徴は、共産主義政党よりも人民社会党などの社会主義政党が強力な存在だったことである(第1表参照)。独立後のUP州における社会主義政党の出発点は、それまで会議派の一部だった会議派社会党が全国的な規模で1948年に自立した際、ナレンドラ・デヴの下に会議派の党員が離党して社会党を結成したことにある。UP州は、独立後のインドにおいて社会主義勢力の最大の拠点であった。

これら社会主義政党は中農や小地主を支持基盤としていた。特に人民社会党やロヒヤ社会党は、1960年代、6.5 $\mu$ 以下の土地保有者については地

税なしとすることを選挙民に訴えて支持を集めた<sup>(註6)</sup>。また、ザミーンダール廃止によって農業経営者となったアヒールやクルミーは、ブラーマンやラージプートなど旧ザミーンダールと対立することとなったが、社会主義政党は、この対立においてアヒールやクルミーの側に立つことによってこれらカーストの支持を取り込むことに成功した。その結果、1962年州議会選挙においては、この人民社会党とロヒア社会党の両党で19.4%を得票し、62議席を獲得した。

その他、共和党はチャマールをはじめとする不可触民を支持母体としていた。また、印パ分離によりインド国内のイスラム勢力が弱体化したため、独自の活動が困難となったムスリム教徒連盟は1962年の州議会選挙においては共和党との連携をはかった。

## (2) 会議派の状況

会議派は1952年の州議会選挙以降、得票率と獲得議席数とも漸減傾向を示していたが、60年代前半までは圧倒的な第1党であった。しかし、会議派はこの時期いわゆる中農からの支持獲得に成功していたとは必ずしもいえない。

大地主層については、当初からUP州人民党や後のスワタントラ党が旧ザミーンダールや近代資本家的農民の階級的利益を代表する政党になろうと試みたが、いずれも不調に終わり、大地主層は各々の利益を求めてそれぞれ個々の政党を支持していた。しかし、独立後のインドにおいて多数存在した政党が徐々に淘汰されていった過程を通じて、大地主層は、少しずつ会議派支持へと移行していった。これは、大地主層にとって、中央の官僚を掌握し、利益配分機構を左右する力を持つ会議派を支持するのが最も簡便な方法だったためと考えられる。

1960年代のUP州会議派には、C・B・グプタ派とカマルパティ・トリパティ派という主に二つの派閥が存在した。C・B・グプタは、都市居住者、特に、バニアなどの商人階層と農村部における優勢カーストに属するリーダーとの提携により自派の勢力を維持した<sup>(註7)</sup>。一方、トリパティ派の特徴は、一言でいえば、ブラーマンが圧倒的多数を占めていたことにあった。トリパティが州政府主班に任命された際、閣僚の3分の1はブラーマンであった<sup>(註8)</sup>。両派は1969年の会議派大分裂の際にたもとを分かち、C・B・グプタが会議派(野党)に<sup>(註9)</sup>、トリパティ派が会議派(与党)に属することとなった。この分裂劇は、後で述べるように1969年以降のUP州政治の動向に大きな影響を及ぼした。

## (3) チャラン・シンの存在

本号掲載の多田論文によっても明らかにされているように、経済的には独立後のUP州における農業政策の結果、後進カーストを中心とする中農が農業の担い手として登場し、経済力の向上に伴って彼らは政治的に無視できない存在となった。しかし、彼らの権益の確保ないし増進に会議派は熱心ではなかった。会議派内部のカースト構成をみると、大地主に多かったブラーマンやタークルなどの上位カーストが優勢であって、中農に多いカーストであった後進カーストのジャート、クルミー、アヒールなどは党組織において劣勢であった。そのため、彼らの利益が会議派を経由して州政府に反映される機会は少なかった。したがって、1960年代後半の中農層は、彼らの意見を吸収し、州政治に反映させるための政治的チャンネルを必要としたわけであり、ここにジャートのチャラン・シンが登場する政治的なモメントがあったわけである。

チャラン・シンは、1902年、UP州西部のメーラット県に生まれた。法学士の学位を取得し、隣県ガジヤバード市で弁護士を開業した(28~39年)。1929年に会議派に入党、37年の選挙においてUP州議会議員に選出され、その後40年間にわたって州議会議員を務めた。独立後はG・B・パントUP州内閣の時に初入閣、パーラメント・セクレタリーに就任した。1952年から54年にかけて歳入・農業相を務めた。

チャラン・シンは、歳入・農業相時代の1953年2月、灌漑料金の50%値上げ問題をめぐって州政府の方針と対立した。値上げに反対したチャラン・シンの主張は次のようなものであった(注10)。第1に農村の利益は都市の利益よりも重視されるべきである。これは、都市部に比較して農村部の方が低く課税されている、との閣内の意見に対する反論として述べられたものである。第2に、UP州の東部よりも西部の利益を重視すべきことである。これは、東部に比較して西部の方が灌漑地が多いため、灌漑料金の値上げは西部が不利になるためであった。そして第3に、シールダールに対してプーミダールの利益を重視することである。これらの理由からチャラン・シンは灌漑料金の50%の値上げをやめそのかわり3分の1程度の値上げを提唱し、同時にシールダールの地税を3分の1値上げせよ、と主張した。

こうしたチャラン・シンの主張の背景となった彼の思想は、彼の『レントゲンで見た協同農業——問題とその解決策——』(1959年)において次の3点に要約されている(注11)。

- (1) 資本集約的な工業化は、インドにとって適した戦略ではない。
- (2) 土地はインドにとって最も価値があり、かつ、希少なものである。土地の利用について

は、最も多くの人々に生活源を提供するために、その効率化を図らなければならない。

- (3) インドにおける経済問題を解決するために必要な最も有効な土地の活用法とインドの経済問題の解決とは、人畜力によって経営される小規模農業の経済である。規模はいくら拡大しても生産性があがるものではない。農業経営の最適な土地規模は、2.5 $\frac{1}{2}$ から27.5 $\frac{1}{2}$ の範囲である。

(注1) Brass, Paul R., *Caste, Faction & Party in Indian Politics*, 第1巻, ニューデリー, Chanakya Publications, 1985年, 279~285ページ。ただし、これらはいずれも他の州政府が多かれ少なかれ採用した政策であり、必ずしもUP州独自の政策であったとは言えない。

なお、UP州における独立後の農業政策については、多田博一「独立後における農業政策の展開——ウッタル・プラデシの事例——」(山口博一編『インドの経済政策と諸階層』アジア経済研究所 1975年)を参照されたい。

(注2) UP州においてザミンダーリー廃止法によって創設された自営農民の二つのカテゴリーである。プーミダールは土地に対して完全な所有権を持つ。シールダールは土地の所有権を持たず、州政府に地税を支払う実質的には州政府の小作人である。

(注3) Brass, 前掲書, 279ページ。

(注4) 同上書 第2巻(1985年)70ページ。

(注5) 同上書 261ページ。

(注6) 同上書 134ページ。

(注7) Brass, 前掲書, 第1巻, 304ページ。

(注8) 同上書 305ページ。

(注9) C・B・グプタは、1969年に会議派が大分裂した時に会議派(野党)側に属したため、政府のバトローネージから切断されたことを主因の一つとして、UP州における勢力が衰退していった。一方、トリパティ派のブラーマン中心的性格は、その後も続き、たとえば、1973年のUP州会議派(与党)のカースト構成は、県と市部の会議派(与党)支部長75名のうち、約半数にあたる38名がブラーマンによって占められており、ジャートとヤーダブは2名、クルミーは2名にすぎなかった(同上書 305ページ)。

(注10) 同上書 306ページ。

(注11) 同上書 312~313ページ。チャラン・シンのこうした考え方は、その後も根本的に変化していない。Singh, Charan, *Economic Nightmare: Its Cause and Cure*, ニューデリー, National Publishing House, 1981年。

### III インド革命党の台頭

#### 1. 統一議会党内閣の誕生

1967年に行なわれた第4次総選挙は、第2次総選挙以降に顕在化した会議派の衰退傾向を一挙に明確にした。会議派は、連邦議会においては辛うじて過半数、州議会においては17州中6州(後に9州)においてのみ過半数の議席を獲得したにすぎなかった。UP州も会議派(与党)の衰退傾向の例外ではなかった。第1表と第2表を参照され

第2表 UP州議会選挙結果(1967年)

	獲得議席	得票率
会議連盟	199	32.15
衆社連	98	21.65
スワタラ	44	10.14
共和党	12	4.73
人民社会党	9	4.00
共産党	11	4.03
共産党(マルクス主義)	14	3.41
諸派および無所属	1	1.19
	37	18.73

(出所) 第1表と同じ(342ページ)。

(注) 総議席数は425。

たい。1967年の州議会選挙における会議派は、得票率と獲得議席数とも62年の第3次総選挙の結果を下回り、425議席中199議席を得たに留まって、単独過半数を獲得できなかった。

選挙後、会議派のC・B・グプタは、1967年3月14日、他の小党の協力を得て内閣を組織することに成功した。チャラン・シンはこの内閣から除外されていた。しかし、C・B・グプタ内閣は、4月1日、州議会招集後に行なわれた知事の施政方針演説に対する信任動議(motion of thanks)が215票対198票で否決されたため、辞職に追込まれた。

同日、チャラン・シンは、他の16名の会議派州議会議員とともに離党して、人民会議派(ジャナ・コングレス)を形成するとともに大衆連盟、統一社会党、インド共産党、インド共産党(マルクス主義)、スワタントラ党などを中心にして3月6日に組織されていた統一議員党(Samykata Vidhayak Dal。以下SVD)に人民会議派を参画させてSVDのリーダーとなった。そして、4月3日には州首相に就任し、6日にSVD内閣を発足させた(注1)。

SVDは、3月6日に組織されたもので、33項目に上る共同綱領を決定していた。共同綱領には、農業関係についてみれば、地稅等の廃止、灌溉施設の拡大、肥料の供給の増大などが掲げられ

第3表 SVD内閣のカースト構成

	ブラーマン	ブーミダール	クシャトリア	ヴァイシャ	カヤスタ	その他	後進カースト	指定カースト	イスラム教徒	ラージプート	総計
S V D 内 閣	3	1	4	2	1	2	8	3	3	0	27
1969年2月成立の会議派内閣	5	1	1	1	1	0	2	3	1	1	16

(出所) 第1表と同じ(334, 343ページ)から作成。

ていた。

SVD 内閣の特徴は、第3表のとおり、中間カーストの比重が大きかったこと、特に後進カーストが全体の30%を占めたことである。ちなみに、SVD 内閣崩壊後、1969年選挙によって成立した会議派内閣では、対照的にブラーマンの構成比率が高くなっている。

## 2. インド革命党の台頭

### (2) インド革命党の結成

インド革命党 (BKD) は、チャラン・シンの政党というイメージが強いが、結党の趣旨は全国政党の形成にあった。BKD のそもそもの出発点は、1967年4月、ビハール州のパटना市において会議派離党者が集会し、さらに同年9月のポパール会議を経て11月にニューデリー市において結成された政党である<sup>(注2)</sup>。

結党に参加した政党は、チャラン・シンの人民会議派、西ベンガル州のバングラ会議派、ビハール州の人民革命会議派、ラジャスタン州の人民党、オリッサ州とマッディヤ・プラデーシュ州の人民会議派などであった。党首には、ビハール州の州首相であったマハマヤ・シンハが、書記長にはマハーラーシュトラ州の D・K・クンテがそれぞれ就任したのであった。BKD の勢力圏は、基本的には、参加政党が示すようにビハール州、UP 州、西ベンガル州などの北部インド地域が中心であった。

BKD は、その党規約第2条(目的)でまず最初に農業に関する同党の方針を掲げ、「協力原則を持つ自立的な農民によって経営される小規模農業を通して1単位当りの土地に対する労働力および資本の集約的な投入に基づく農業組織を育成すること」と規定した<sup>(注3)</sup>。ここにはチャラン・シンの考え方が明確に打ち出されている。

BKD は成立直後から崩壊の道をたどり、結局、全国政党として勢力を拡大するにはいたらなかった。しかし、唯一、UP 州においては、チャラン・シンの下で BKD が存続し、以後、UP 州人民会議派は BKD と名を変えてUP 州内の重要な政治勢力となる。

### (2) 1969年の中間選挙と BKD の躍進

#### (i) 選挙戦の様相と選挙結果

SVD 内閣では、成立後、統一社会党とインド共産党とに属する閣僚とチャラン・シン州首相との間の対立が高まっていった。対立の主因は<sup>(注4)</sup>、大衆連盟が自党系の者を協同銀行や文教諮問委員会に就任させたことに対する統一社会党、インド共産党の反発、大衆連盟や統一社会党がUP 州におけるヒンディー語使用の優先的な使用をチャラン・シンに迫ったこと、さらに1967年7月に統一社会党の要求に基づいて州政府が6.25%にまでの全ての土地保有にかけられる地税を半額にした措置に対して他党の理解がえられなかったことなどであった。

当初、17名で出発したチャラン・シンの人民会議派は、会議派の州議会議員が新たに入党したため、7月17日に27名、翌年1968年の3月21日には30名に増加していた。同年2月18日、チャラン・シンは、州首相を辞任するとともに州知事に対して州議会の解散と州議会選挙の実施とを助言した。この結果、2月26日、UP 州は連邦大統領の統治下に置かれることとなり、4月15日には州議会が解散された。

州議会選挙は、1969年2月、パンジャブ州、ビハール州、西ベンガル州とともに行なわれた。UP 州における議会選挙の特徴は、他州に比して候補者の多いことである。定員425名に対して1962年選挙が2620名、67年選挙が3014名、そして



69年選挙においては2840名であった(注5)。

政権奪回を目指した会議派は、選挙直前にC・B・グプタとカマルパティ・トリパティとの和解に成功し、398名の党統一候補を立てた。候補者の特色は、現職が170名に達したことと新人候補94名が40歳以下だったことであり、主要なカースト別ではブラーマンが115名を占め、以下、ラージプート91名、不可触民88名、イスラム教徒45名となっていた(注6)。会議派は、UP州においては、伝統的にイスラム教徒、ブラーマン、不可触民を3大支持層としてきた。このうち、不可触民の支持基盤を固める方策として、会議派は不可触民層の支持を集めるため、共和党との提携を図った。しかし、共和党が選挙協定の見返りとして50議席を要求したのに対して会議派が15議席しか譲歩しなかったため、協定は成立せず、共和党は200選挙区に独自の候補者を立てた。

大衆連盟は全選挙区に候補者を立てた。統一社会党は、選挙直前になって内紛が激化し、多くの活動家が会議派とBKDへ、指定カーストの党員は共和党へとそれぞれ離党した(注7)。

BKDは大半の選挙区に立候補者を立てることができた。候補者のカースト別構成は、ラージプート51名、バニア17名、アヒール48名、不可触民88名、ジャート10名、後進カースト25、イスラム教徒36名、その他26名となっており(注8)、ブラーマンが皆無なこととジャートが意外に少ないことが特徴的であった。

BKDは、選挙綱領において、土地保有上限を27.5 $\mu$ と定め、余剰地を土地なしまたは保有規模2.5 $\mu$ 以下の農民に再配分する、と公約した。このことは、BKDが、支持層のターゲットを27.5 $\mu$ 以下の中小農民においたことを示していた。また、BKDは、農業開発と農民への経済的インセ

第4表 UP州議会選挙結果(1969年)

	獲得議席	得票率
会議派	211	33.68
大衆連盟	49	17.93
統一社会党	33	7.78
ワタントラ	5	1.25
共和党	1	3.49
人民社会党	3	1.76
共産党	4	3.05
共産党(マルクス主義)	1	0.49
前衛プロック	0	0.1
諸派および無所属	20	9.28
<b>B K D</b>	<b>98</b>	<b>21.3</b>

(出所) 第1表と同じ(342ページ)。

ンティブに基づくインドの経済開発戦略を目標とし、農村の貧者や土地を持たない者に雇用を提供するために経済資源を資本集約的な工業から農業と小規模産業へ転換すべきことを主張した(注9)。

選挙結果は、現職で立候補した319名のうち約7割に当たる221名が落選するという激戦であった。党派別にみると、会議派が前回の1967年州議会選挙より12議席増加して211議席を獲得したことでBKDが大躍進し98議席を獲得したことが目をひいた。BKD躍進の影響を受けて、大衆連盟、社会主義政党などは前回議席から大幅に減少し、無所属の当選者も減少した(第4表)。

BKD当選者の大半はUP州の西部地域から選出された(注10)。UP州西部はメーラット県、アグラ県、ロヒルカンド県などで、これら3県の定員は135であった。この地域について1967年選挙と69年選挙を対照させてみると第5表のとおりである。この結果が示すように、BKDの議席の3分の2は、UP州西部の選挙区において大衆連盟およびその他の野党勢力の地盤に食い込むことによって獲得されたものであった(注11)。

BKDは指定カーストおよびイスラム教徒の票の獲得にも意を注いだ。1969年の選挙における指定カースト議席89の党派別内訳は(注12)、会議派が

第5表 UP州西部の州議会選挙結果（議席数）

	会議派	大衆連盟	その他	BKD
1967	58	26	51	-
1969	69	15	15	61

48議席、BKD が24議席、大衆連盟が12議席であって、BKD が万遍なく後進カースト以下の票を集めたことを物語っている。一方、イスラム教徒票については<sup>(注13)</sup>、BKD は上にみたようにイスラム教徒の候補者擁立にも積極的であり、UP州議会の35名のイスラム教徒の州議会議員のうち、会議派の12議席に次ぐ10議席を得た。

チャラン・シンは、この選挙においてメーラット県に位置するチャオプロイ区から立候補した<sup>(注14)</sup>。この選挙区の主要カーストの構成は、ジャート33%、不可触民26%、イスラム教徒18%、ブラーマン14%となっていた。チャラン・シンは全投票数の80%を獲得して会議派の対立候補に圧勝した。勝因は、チャラン・シンが州首相時に同区の主要農産品である粗糖の他州への販売を奨励して価格アップを図ったこと、小麦の備蓄と高価格期の市場放出により農民に多くの利益をもたらしたことで、農民の支持を得ていたためであり、また、選挙戦術的な観点から近隣の選挙区にイスラム教徒を立てることによって自区内イスラム教徒の取り込みに成功したためであった。

#### (ii) 選挙結果とBKD内閣の誕生

BKDの支持基盤は、カースト的にはジャートを中心とする中間カースト、経営規模的には中農であった。この両者はほぼ重なり合っている。しかし、ジャートはUP州において中農としてそれなりの経済力をもっているものの、人口的には少数派に属する。1931年センサスによれば、UP州のカースト別人口比は、多い順にイスラム教徒14.63%、チャマール15.1%、ブラーマン10.9%、

アヒール9.4%、ラージプート8.5%、クルミー4.2%、ジャート1.7%であり<sup>(注15)</sup>、高位カーストが全体の20~22%、後進カースト40~42%、不可触民20%となっていた。したがって、ジャートが政治勢力として成長するためには、他の下位カーストと連合せざるを得ない。一方、下位カーストにしてみれば、ジャート以外に頼みとすべき相手はいない。ジャート、アヒールなど後進カースト間におけるカースト的親近性も両者の連合を容易にした<sup>(注16)</sup>。

1969年州議会選挙の意味についてフランケルは、「UP州選挙で予期しなかった一つの結果は、高位カーストの地主と低位カーストの農民耕作者ないし土地なしグループとの伝統的な結び付きが侵食され始め、農民の政治参加は水平的な連合という新しい形態を志向するようになったことである」と指摘した<sup>(注17)</sup>。

1969年選挙では、従来、大衆連盟や統一社会党が持っていた反会議派のイメージをBKDが巧みに取り込んだことも見逃せない。

BKDの躍進は、1967年総選挙における会議派の衰退をきっかけとするものであったが、同時に緑の革命がもたらした政治的産物であり、やがてはUP州における社会主義政党の衰退にとって代わる政党として機能することが予定されていた、といえよう。

選挙後の1969年2月16日、C・B・グプタ内閣が成立した。しかし、同内閣は、同年11月の会議派大分裂によってC・B・グプタの属する会議派(野党)が州議会内の少数与党となったため、1970年2月10日に辞職した。チャラン・シンは、同月17日、会議派(与党)の支持を得て、内閣を組織した。この時、会議派(与党)側にはBKDを取り込もうとする狙いがあった。しかし、同年8月

までに、BKD は会議派(与党)との合併話を拒否し、チャラン・シンは州首相を辞任、10月2日、UP州は、再度、大統領統治下に置かれた。

(注1) インドにおける党籍変更(インドでは、国会議員や州議会議員が党籍変更によって大臣ポストや諸利権を獲得することを“defection”と称する)研究の大家であるカシャップは、チャラン・シンの動きを当時のインドにおいてきわめて活発であった党籍変更の観点から捉え、それが州政治の変革に果たした意味について何ら考察を加えていない。1967年以降のインド政治状況においてはやむを得ない見方とも言えようが、いささか一方的すぎるきらいがあるといえよう。Kasyap, Subhash C., *The Politics of Power*, デリー, National Publishing House, 1974年を参照されたい。

(注2) Sadasivan, S. N., *Party and Democracy in India*, ニューデリー, Tata McGraw-Hill, 1977年, 122~123ページ。

(注3) Bharatiya Kranti Dal, *Constitution*, ニューデリー, 出版年不明, 2ページ。

(注4) Srivastava, Saraswati, “Uttar Pradesh,” Iqbal Narain 編, *State Politics in India*, メーラット, Meenakshi Prakashan, 1976年, 335~336ページ他。

(注5) Mathur, R. N., “Midterm Elections in UP, Bihar, Punjab, Haryana and West Bengal: A Brief Survey,” *Indian Political Science Review*, 第4巻第2号, 1970年4-9月。

(注6) 同上論文。

(注7) 同上論文。

(注8) 同上論文。

(注9) Bharatiya Kranti Dal, *Aims & Principle*, ラクナウー, 1968年。

(注10) Mathur, 前掲論文。

(注11) UP州東部(バナラス県, ゴラクプール県)の96議席についてみると(同上論文), 会議派は1967年選挙が48議席, 69年選挙が51議席とほぼ無変化であるのに対して, 69年のBKDの獲得議席は16議席であった。東部の選挙結果も示すようにBKDの獲得議席は, 圧倒的にUP州の西部地域だったことが分かる。

(注12) 同上論文。

(注13) *World Today*, 1969年5月。

(注14) Gokte, V. K., “Voting Behavior of Chhaoproi,” *Indian Political Science Review*, 第4巻第2号, 1970年4-9月。

(注15) *Census of India, 1931*, アラハバードに掲載された“United Provinces of Agra and Oudh,” table XVII より算出した。

(注16) 同一のカースト内でのみ回して喫する水煙草(フッカー)をジャート, アヒール, グージャルは3者間でも回して喫している。この事実, これらカーストがお互いに近い関係にあることを示す, といわれる。Blunt, E. A. H., *The Caste System of Northern India*, デリー, S. Chand, 1969年, 98ページ。

(注17) Frankel, Francine R., *India's Political Economy, 1947-1977: The Gradual Revolution*, デリー, Oxford University Press, 1978年, 387ページ。

#### IV 独立後のインド政治におけるBKDの役割

独立後のUP州における政治的, 経済的な構造の変化は, 後進カーストを中心とする中農の台頭をもたらした。しかし, 既存の政治的なチャンネルは彼らの意思を代弁するものではなく, 何らかの装置を必要とした。チャラン・シンのBKDは, こうした農民たちの政治的な声を代弁する目標政党であった。

BKD はその後, 1974年8月, スワタントラ党, ウトカル会議派, ラージ・ナライン派/カプーリ・タークル派などと合併して, インド人民党(BLD=Bharatiya Lok Dal)を結成した。BKDの目標政党としての役割はこの時点で終了し, 全国政党に転身したBLDは, さらに1977年, 他の主要野党と合併してジャナタ党を結成した。全国政党となったBLD, ジャナタ党は, もはや中農層の特化した利益の代弁者たり得なかった。

BKD が果たした独立後のインド政党史における役割については, 目標政党の時代の役割と全国政党となってからの役割を区別して次の2点に要

約することができる。

第1は、すでに述べたように目標政党たるBKDが果たした中農の代弁者としての役割である。1960年代後半以降のインドにおいては、緑の革命によって利益を得た後進カーストを中心とする中農が政治プロセスへの新たなチャンネルを必要としつつあった。会議派が独立後において、どちらかと言えば、大地主を優先する農業政策を推進してきたためである。BKDは、他州の野党に先駆けてこの必要性を顕在化させ、中農に対して政治プロセスへの道筋をつけることに成功した<sup>(注1)</sup>。

第2は、BKDを母体として発展した本格的な全国政党が、会議派(与党)に対する代替政党(オルタナティブ)として機能してきたことである。独立後のインド政治においては、長らく会議派に対する代替政党の出現が期待されていた。社会主義政党や共産政党は全国政党への展望を持ってはいたが、いずれも力不足であった。代替政党の基本的な条件は、会議派がそうであるように、ヒンディー・ベルトに一定の勢力を持ち、中道保守の性格を備えていることである。確かに、保守系の大衆連盟やスワタントラ党は中道保守の路線を目指したが、保守系政党の合併によって代替政党を作るというビジョンが希薄だった。1971年の第5次総選挙においては、当時の会議派(与党)に対抗して主要野党による「大連合」が形成されたが、これは単なる選挙協力であった。会議派の実質は連合政党であるとみなすことができるが、これに対抗する代替政党の形成には野党の側における連合が効果を持った。BKDの結成とその後の転身は、この意味で代替政党を目標とするものであったと言えるし、また、1967年の第4次総選挙まで続いた会議派の単一優勢制に代わる連合というインドの新たな政党制の枠組を提供するもので

あった。しかし、この枠組によって形成されたジャナタ党政権が1979年に崩壊したため、BKDのインド政党史における役割は70年代において一応終了したと考えられる。また、BKDが本来の目標政党として持っていた役割も、その中心人物であったチャラン・シンが1987年に死去したことによって完全に消滅した。

インドにおける会議派以外の政党は、常に一つのディレンマを抱えている。各政党が党の理念や政策を特化させておくことによって一定の支持を確保し、保持することはできるが、広範な支持を集めることができない。かといって、広範な支持を得るために理念や政策を特化させずに一般化・現実化させると会議派との差異がなくなり、かえって自己の支持基盤を弱めることになる。BKDは、当初、利益の特化によって目標政党となり、次いで連合の枠組のもとで、BLD、ジャナタ党への転身によって会議派を打ち破ることに成功した。野党が抱えるディレンマを巧みに解消したわけである。

BKDが先鞭をつけた野党連合という新しい政党制の枠組は、1988年10月にV・P・シンを中心に結成された人民党によって受け継がれている。1989年末に予定されている第8回総選挙は、インドにおいて野党連合が会議派に対峙する2度目の機会となろう。

(注1) しかし、後進カーストにとって代弁者がいなくなったことは代弁者が不必要になったことを意味しない。現在は、人民党(ローク・ダル)のリーダーであるハリヤーナー州首相であるデヴィ・ラールがこれまでのチャラン・シンのような役割を演じている。

また、UP州においては、マヘンドラ・シン・ティカイトが、1986年10月17日、インド農民組合(Bhartiya Kisan Union)を結成、中農を中心とする農民層の代弁者の役割を演じている。

(国立国会図書館調査立法考査局)